

景況情報ガイド

〔都内中小企業景況調査結果〕

2026年
4月～6月期

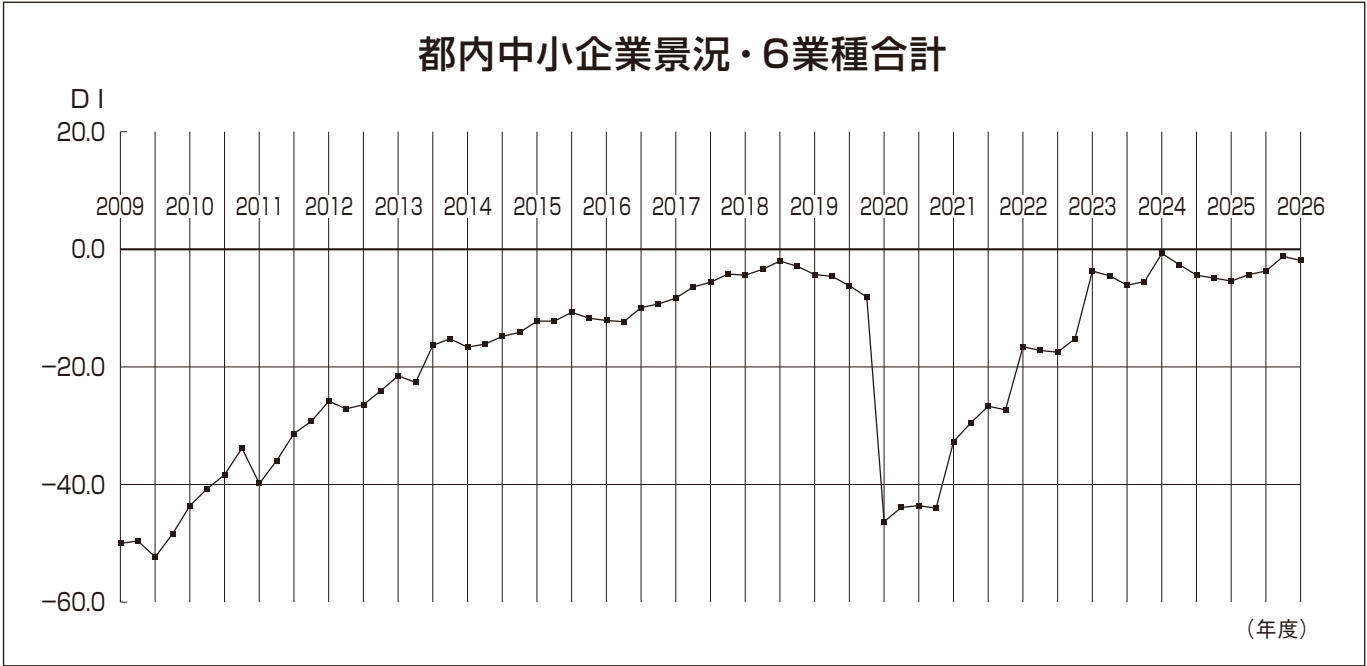
業況は前期同様変化なく推移

特別調査

「中小企業における価格転嫁について」… 9

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況は前期同様の厳しさが続く」	1
卸売業「業況はわずかに持ち直す」	2
小売業「業況はわずかに悪化を強める」	3
サービス業「業況は前期同様変化なく推移」	4
建設業「業況はやや好感度が後退」	5
不動産業「業況はやや好調感が後退」	6
調査員のコメント	7
全国の景況／日銀短観	11



今期の6業種合計の業況判断DIは、△1.9(前期△1.2)と前期同様変化なく推移した。

業種別で見ると、卸売業がわずかに持ち直し、サービス業は前期同様変化なく推移した。一方、製造業は前期同様の厳しさが続き、小売業はわずかに悪化を強め、建設業・不動産業はやや好調感が後退した。

来期は、建設業と不動産業がわずかに弱含み、製造業はやや低迷すると見ている。そのほか、卸売業、サービス業は今期同様変化なく推移し、小売業は今期同様の厳しさが続くと予想している。

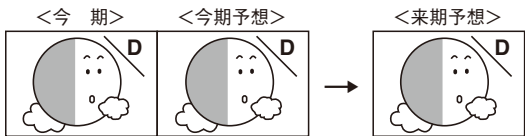
※業況判断DI：「良い」企業割合-「悪い」企業割合、季節調整済

主要DI時系列表(季節調整済)6業種合計

	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6
業況 (良い-悪い)	-2.6	-4.4	-4.9	-5.4	-4.3	-3.7	-1.2	-1.9
売上額 (増加-減少)	4.5	2.4	2.7	0.8	1.6	1.2	5.2	4.0
収益 (増加-減少)	-2.6	-4.4	-3.9	-5.4	-4.4	-4.2	-0.1	-2.7
販売価格 (上昇-下降)	25.4	25.4	25.6	24.6	24.7	25.0	26.2	27.4
仕入価格 (上昇-下降)	45.4	43.8	43.7	43.1	41.7	42.8	42.3	48.3
資金繰り (楽-苦しい)	-6.2	-7.1	-7.0	-7.6	-7.4	-6.6	-5.7	-6.4
人手 (過剰-不足)	-18.4	-18.9	-19.1	-19.0	-18.6	-19.9	-18.4	-17.4

製造業

有効回答企業数 1,950先



業況は前期同様の厳しさが続く

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。

業種別では、ゴム製品が大幅に悪化を強めた。食料品・建設用金属がわずかに悪化へ転じた。一方で、金属製品は水面下ながら大幅に改善した。

価格面では販売価格・原材料価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫はやや過剰感が改善し、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」(44%)、「売上の停滞・減少」(31%)、「人手不足」(18%)が上位を占めた。

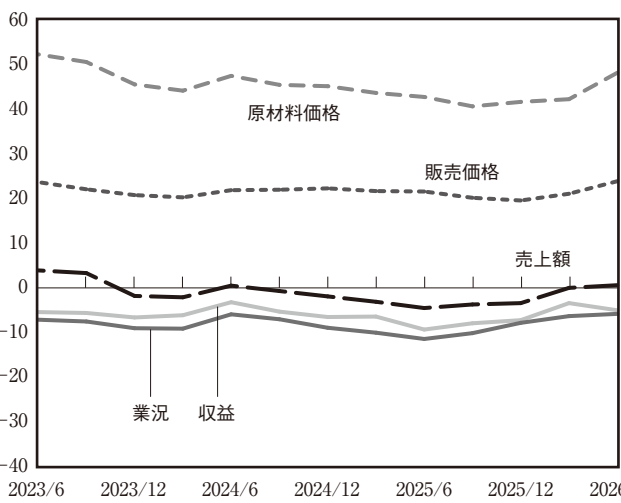
重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(50%)、「経費を節減する」(44%)、「人材を確保する」(18%)の順となった。

来期見通し

来期の業況はやや低迷すると予想している。売上額・受注残は増減なく推移し、収益はわずかに減少を強めると見ている。

価格面では販売価格は今期並の上昇が続く一方、原材料価格はわずかに上昇幅が縮小する見込みである。

(予想値)										
製造業	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9
業況	-5.9	-7.0	-8.9	-10.0	-11.4	-10.1	-7.8	-6.3	-5.8	
予想	-6.9	-2.8	-4.1	-6.3	-7.4	-8.8	-7.7	-6.7	-4.7	-8.0
売上額	0.5	-0.7	-1.9	-3.1	-4.5	-3.7	-3.4	0.0	0.6	
予想	-0.9	3.6	2.2	-0.7	-0.9	-2.8	-1.2	-0.6	1.8	-0.7
収益	-3.2	-5.3	-6.5	-6.4	-9.3	-7.9	-7.2	-3.4	-5.0	
予想	-5.1	-1.0	-3.1	-6.3	-5.8	-7.5	-6.0	-6.0	-3.1	-7.7
販売価格	21.8	21.9	22.2	21.6	21.5	20.1	19.5	21.0	23.8	
予想	15.9	18.6	18.4	19.1	20.3	17.3	17.5	16.9	18.9	22.8
原材料価格	47.3	45.3	45.0	43.5	42.6	40.5	41.5	42.1	48.0	
予想	37.1	41.4	39.7	39.1	39.2	36.5	35.4	36.0	37.5	45.2



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断DI季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-6.3	-5.8	-4.7	-8.0
輸送用機械	13	11	12	12
電気機械	5	7	8	4
金属製品	-8	-1	-5	-2
建設用金属	3	-2	-4	-4
食料品	5	-2	2	-1
精密機械	-4	-2	5	2
一般機械	-8	-6	-8	-15
化学工業	-6	-7	-5	-13
プレス・メッキ	-5	-7	-6	-10
木材・家具	-9	-12	-9	-13
プラスチック	-17	-14	-13	-13
紙・紙加工品	-17	-15	-15	-24
印刷関連	-16	-15	-13	-17
繊維・衣服	-17	-16	-14	-14
ゴム製品	-7	-18	-9	-18
皮革関連	-40	-42	-28	-38
1～4人	-21	-19	-20	-21
5～9人	-14	-13	-11	-15
10～19人	-3	-2	-2	-4
20～49人	12	10	15	8
50～99人	22	20	24	18
100～300人	29	24	29	13

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

卸売業

有効回答企業数 679先

業況はわずかに持ち直す

今期

業況はわずかに持ち直した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。

業種別では家具・建具が大幅に改善し、機械器具が大幅に良好感を強めた。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫はやや過剰感が改善し、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(31%)、「仕入先からの値上げ要請」(28%)、3位に「利幅の縮小」が上昇して23%となった。

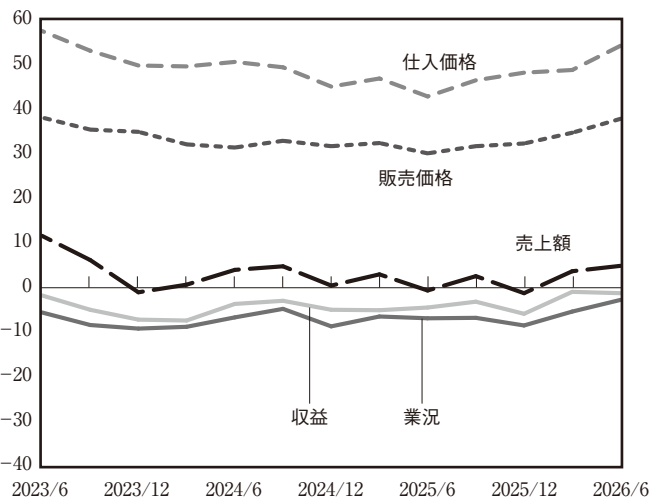
重点経営施策は「販路を広げる」(56%)、「経費を節減する」(43%)、3位に「情報力を強化する」が上昇し「人材を確保する」と同率(18%)で並んだ。

来期見通し

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期並の増加が続く一方、収益は増減なく推移すると予測している。

価格面では、販売価格・仕入価格ともに上昇がわずかに弱まる見通しである。

(予想値)										
卸売業	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9
業況	-6.6	-4.7	-8.6	-6.4	-6.8	-6.7	-8.4	-5.3	-2.7	
予想	-6.4	-1.9	-4.4	-5.5	-4.7	-7.0	-7.0	-7.7	-2.5	-3.4
売上額	4.0	4.8	0.5	3.0	-0.6	2.6	-1.2	3.7	4.9	
予想	4.7	6.6	5.1	2.6	3.0	3.2	2.7	1.2	6.4	3.0
収益	-3.6	-2.9	-4.9	-5.0	-4.4	-3.1	-5.8	-0.9	-1.2	
予想	-3.4	-0.7	-2.1	-3.4	-1.9	-3.7	-4.0	-2.4	2.1	-3.0
販売価格	31.3	32.8	31.6	32.3	30.0	31.6	32.2	34.6	37.7	
予想	26.7	26.6	28.0	27.5	28.3	26.5	25.9	28.4	29.9	35.3
仕入価格	50.4	49.2	44.9	46.7	42.7	46.3	48.0	48.6	54.0	
予想	42.3	44.6	42.6	40.4	42.1	38.4	40.3	41.0	43.5	50.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-5.3	-2.7	-2.5	-3.4
機械器具	7	14	10	14
化学製品	6	8	4	-2
鉱物・金属材料	2	1	2	-3
食料品・飲食物品	-5	-8	-5	-3
建築材料	-8	-12	-8	-13
繊維・衣服	-16	-17	-10	-13
家具・建具	-40	-20	-21	-19
大メーカー	17	17	17	10
中小メーカー	0	1	-2	0
問屋・商社	-11	-3	-6	-9
小売業者	-15	-14	-9	-10
1～4人	-24	-22	-23	-25
5～9人	-7	-4	-2	-5
10～19人	8	-2	8	5
20～49人	16	24	23	21
50～100人	14	33	14	34

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,184先

業況はわずかに悪化を強める

今期

業況はわずかに悪化を強めた。売上額・収益はやや減少を強めた。

業種別では家具・建具・じゅう器が水面下ながらわずかに改善した。一方で、医薬品・化粧品、飲食店がやや悪化を強めた。

価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はわずかに上昇を強めた。

資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は適正水準が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(29%)、「仕入先からの値上げ要請」(25%)、「利幅の縮小」(19%)が上位を占めた。

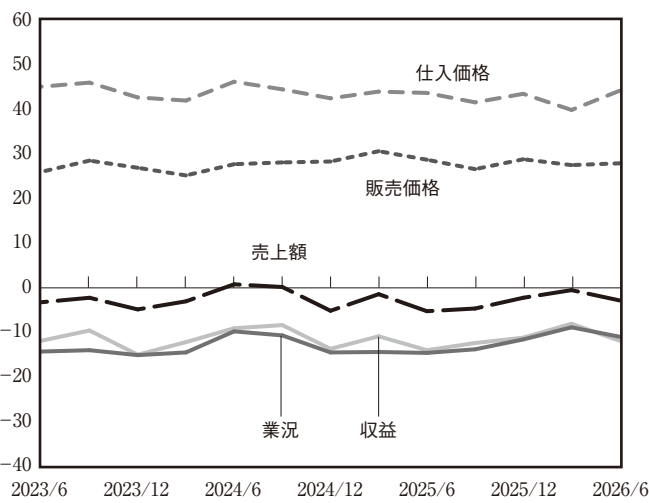
重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(45%)、「品揃えを改善する」(24%)、「宣伝・広告を強化する」(19%)が続いている。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続く見通しである。売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格は今期並の上昇を維持する一方、仕入価格はわずかに上昇を弱めると予想している。

(予想値)										
小売業	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9
業況	-9.7	-10.6	-14.4	-14.3	-14.5	-13.7	-11.5	-8.8	-10.9	
予想	-13.3	-9.6	-9.1	-11.5	-13.2	-15.0	-12.7	-10.4	-9.6	-12.0
売上額	0.8	0.2	-5.1	-1.4	-5.2	-4.6	-2.2	-0.5	-2.8	
予想	-2.6	0.0	-0.2	-2.0	-1.4	-2.6	-2.9	-2.3	-2.5	-4.4
収益	-9.0	-8.3	-13.6	-10.8	-13.9	-12.3	-11.1	-8.0	-11.8	
予想	-9.5	-7.8	-7.0	-10.4	-9.3	-11.7	-9.4	-10.1	-7.4	-12.7
販売価格	27.6	28.0	28.2	30.5	28.6	26.5	28.7	27.4	27.8	
予想	21.4	23.8	24.2	22.9	26.3	24.5	24.7	26.2	25.1	26.1
仕入価格	46.0	44.3	42.3	43.8	43.5	41.4	43.3	39.7	44.0	
予想	36.0	39.1	38.4	36.9	39.8	38.5	35.4	38.1	36.3	40.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

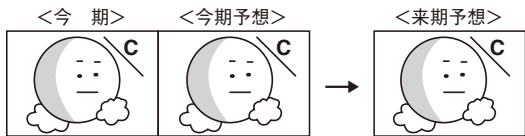
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-8.8	-10.9	-9.6	-12.0
スポーツ用品・玩具	8	9	4	1
木材・建築材料	5	3	15	9
ガソリンスタンド・燃料	1	0	-2	-2
医薬品・化粧品	-1	-6	-2	-4
自転車・自動車	-7	-6	-5	-5
家具・建具・じゅう器	-12	-7	-15	-2
家電・家庭用機械	-5	-7	-6	-8
飲食店	-3	-9	-2	-4
飲食物品	-10	-11	-12	-15
書籍・文房具	-15	-16	-25	-19
カメラ時計・眼鏡	-21	-17	-19	-22
繊維・衣服・身の回り品	-19	-22	-18	-22
駅周辺	-6	-8	-7	-10
住宅地隣接	-10	-12	-10	-11
団地内	-9	-5	-6	-5
その他	-14	-18	-19	-21
1～4人	-15	-17	-15	-18
5～9人	-2	-6	-5	-4
10～19人	6	12	3	8
20～50人	21	13	16	11

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,090先



業況は前期同様変化なく推移

今期

業況は前期同様変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。

業種別では情報サービス・調査・広告はやや好感を強めた。一方で、自動車整備・駐車場はやや悪化し、洗濯・理容・美容はわずかに厳しさを増した。

価格面では料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇傾向を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「人件費の増加」(30%)、「人手不足」(29%)、「材料価格の上昇」(27%)となった。

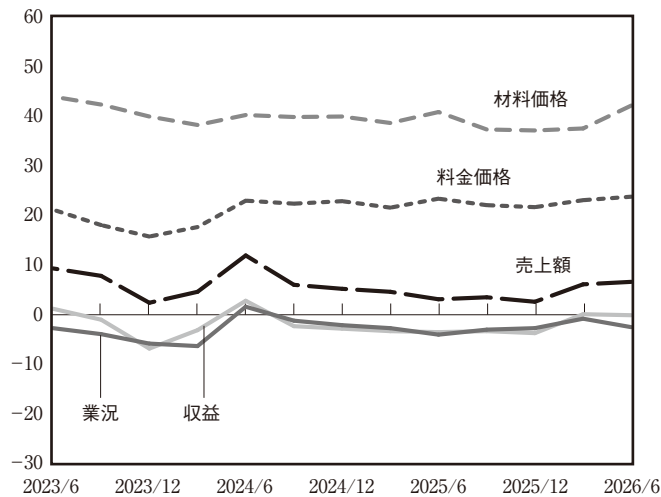
重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(40%)、「販路を広げる」(37%)、「人材を確保する」(26%)が上位を占めた。

来期見通し

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では料金価格は今期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇を弱めると予想している。

(予想値)											
サービス業	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9	
業況	16	-1.2	-2.1	-2.7	-4.0	-3.0	-2.7	-0.8	-2.5		
予想	-4.8	2.7	0.3	-1.0	-0.8	-3.0	-2.9	-1.0	-0.2	-2.9	
売上額	11.9	6.0	5.2	4.6	3.1	3.5	2.6	6.1	6.6		
予想	2.8	10.3	8.6	4.5	4.2	3.6	2.3	3.4	6.3	5.1	
収益	2.8	-2.3	-2.8	-3.3	-3.5	-3.3	-3.7	0.1	-0.1		
予想	-3.5	2.9	2.2	-3.4	-2.2	-3.5	-3.3	-2.4	1.0	-1.6	
料金価格	22.9	22.3	22.8	21.5	23.3	22.0	21.6	23.0	23.7		
予想	15.8	20.1	20.5	19.8	19.9	20.1	18.3	18.8	20.9	22.4	
材料価格	40.1	39.7	39.8	38.5	40.7	37.2	37.0	37.4	42.0		
予想	34.7	36.1	37.0	35.8	34.7	36.0	34.1	32.6	32.7	38.1	



※数値は全て季節変動調整済D.I値

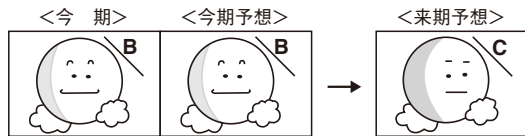
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-0.8 ↘ -2.5		-0.2	-2.9
情報サービス・調査・広告	5 ↗ 10		5	8
自動車整備・駐車場	4 ↘ 1		3	-2
娯楽	-14 → -14		-16	-9
洗濯・理容・美容	-13 ↘ -17		-14	-17
1～4人	-12 ↘ -16		-13	-16
5～9人	-2 ↘ -3		0	-6
10～19人	3 ↘ 0		7	4
20～49人	11 → 11		12	13
50～100人	16 ↗ 20		15	16

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 967先



業況はやや良好感が後退

今期

業況はやや好調感が後退した。売上額・受注残・施工高・収益はわずかに増加傾向が一服した。

業種別では設備工事がやや悪化したほか、官公庁請負において大幅に増勢が後退した。

価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格が大幅に上昇傾向を強めた。資金繰りはわずかに苦しくなり、在庫はやや過剰から品薄へと転じた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「材料価格の上昇」(60%)、「人手不足」(41%)、「売上の停滞・減少」(「人件費の増加」が同率(17%)で並んだ。

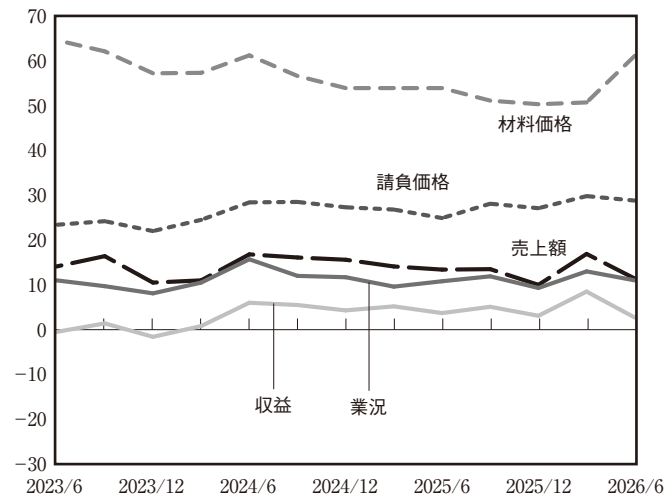
重点経営施策も前期同様に「人材を確保する」(42%)、「経費を節減する」(41%)、「販路を広げる」(34%)の順となった。

来期見通し

来期の業況はわずかに弱含むと予想している。売上額・受注残・施工高・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

価格面では請負価格・材料価格ともにわずかに上昇を弱める見通しである。

(予想値)											
建設業	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9	
業況	15.7	12.0	11.7	9.6	10.8	11.9	9.3	13.0	11.0		
予想	10.4	17.6	10.9	10.0	11.0	9.9	6.8	11.9	12.9	6.0	
売上額	16.8	16.1	15.6	14.1	13.4	13.5	10.0	16.9	11.4		
予想	10.9	17.1	13.5	12.2	14.4	12.5	11.0	12.0	14.3	6.8	
収益	6.0	5.5	4.3	5.2	3.7	5.1	3.1	8.5	2.7		
予想	1.8	4.7	2.7	3.4	5.9	3.1	3.2	5.9	8.2	-1.0	
請負価格	28.4	28.5	27.3	26.8	24.9	28.1	27.1	29.8	28.8		
予想	21.9	25.1	23.5	22.3	23.7	20.3	24.3	26.0	25.8	25.9	
材料価格	61.2	56.6	53.9	53.9	53.9	51.1	50.3	50.7	61.1		
予想	50.5	54.2	51.8	46.6	48.7	47.1	46.4	45.1	45.4	58.2	



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	13.0 ↘ 11.0		12.9	6.0
職別工事	10 ↘ 8		8	3
総合工事	11 → 11		12	5
設備工事	20 ↘ 17		22	12
大企業請負	33 ↘ 30		32	23
官公庁請負	31 ↘ 24		28	19
中小企業請負	6 ↘ 5		8	1
個人請負	-4 ↗ -2		-6	-5
1～4人	-5 ↘ -8		-6	-10
5～9人	9 ↘ 6		9	3
10～19人	21 ↗ 22		24	11
20～49人	33 ↘ 29		29	25
50～99人	55 ↘ 49		55	35
100～300人	37 ↗ 38		33	32

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 563先

業況はやや好調感が後退

今期

業況はやや好調感が後退した。売上額はわずかに増加幅が縮小し、収益は大幅に増加傾向が後退した。

業種別では建売・土地売買がわずかに悪化した。

価格面では販売価格は前期同様に上昇し、仕入価格はやや上昇傾向を強めた。在庫は前期並の不足感が続き、資金繰りは前期同様に容易な状況が続いた。一方、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は1位が「商品物件の高騰」(38%)、2位に「商品物件の不足」(26%)が上昇し、3位に「同業者間の競争の激化」(25%)となり2位と3位が入れ替わった。

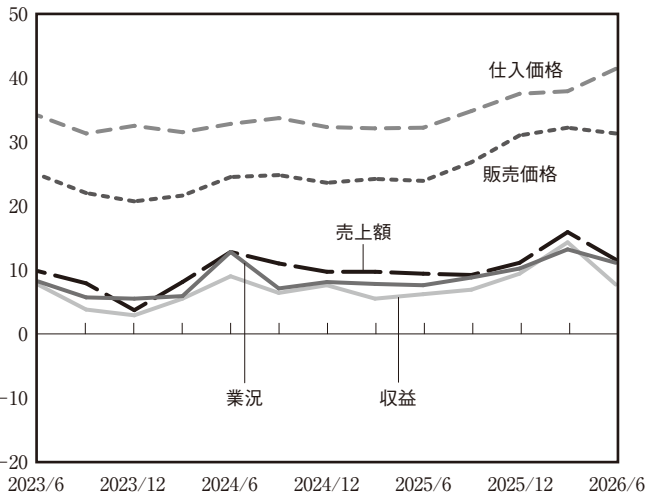
重点経営施策は「情報力を強化する」(37%)、「販路を広げる」(28%)、「経費を節減する」(27%)と続いている。

来期見通し

来期の業況はわずかに弱含むと予想している。売上額は今期同様の増加が続くものの、収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

(予想値)										
不動産業	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9
業況	12.8	7.1	8.1	7.8	7.6	8.8	10.2	13.2	11.1	
予想	1.9	10.2	6.6	6.9	5.3	7.1	6.6	8.3	11.9	7.8
売上額	12.8	11.0	9.7	9.7	9.4	9.2	11.1	15.9	11.6	
予想	4.0	9.3	10.5	8.2	6.5	6.4	7.0	10.5	11.7	10.9
収益	9.0	6.4	7.6	5.5	6.2	6.9	9.4	14.3	7.7	
予想	3.2	5.7	6.0	5.9	2.8	3.1	5.4	7.1	10.3	5.3
販売価格	24.5	24.8	23.6	24.2	23.9	26.8	31.0	32.2	31.3	
予想	17.1	20.9	20.2	20.0	22.5	21.0	24.0	28.1	27.8	26.7
仕入価格	32.8	33.7	32.3	32.1	32.2	34.8	37.5	37.9	41.4	
予想	26.6	29.5	30.6	29.1	29.3	28.7	32.6	34.3	34.6	36.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	13.2	11.1	11.9	7.8
建売・土地売買	26	21	25	17
不動産代理・仲介	6	7	5	3
1～4人	3	2	3	-1
5～9人	24	19	22	13
10～29人	25	23	22	19
30～300人	61	50	54	51
都心	26	20	24	18
副都心	21	13	13	8
都心近接	-11	-3	-4	-9
東部	8	7	5	4
西部	18	26	23	24
南部	21	8	20	3
北部	10	16	8	10
多摩	13	5	11	3

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①助成金を活用した設備投資により生産体制が強化されたことで、経営は順調に推移している。
(銅板加工、品川区、5名)
- ②利益率の低い案件を抑制し、利幅の確保できる案件を中心に受注したことで粗利が改善している。
(建築金物、葛飾区、16名)
- ③新製品の積極的な展示会出展による販路拡大に加え、経済産業省からの表彰により製品の評価が高まったことで受注が増加し業績は好調である。
(機械、日野市、29名)

【経営課題を抱えている企業】

- ①DX化による業務効率化を目指しているが、家族経営かつ従業員の高齢化が進んでいることから、デジタル化への対応が困難な状況となっている。
(せんべい、豊島区、5名)
- ②典型的な受注生産型の事業を営んでおり、需要先の景気動向によって生産量や売上が大きく左右される。また、資金繰りも厳しい状況にある。
(金型設計製作、足立区、8名)
- ③中東情勢の影響からナフサ等の石油製品の調達が困難になっており、原材料の安定確保が難しくなっている。
(非鉄金属、町田市、37名)

卸売業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①インバウンド需要の増加による業界環境の回復を追い風に、売上が増加している。
(業務用食用油、足立区、4名)
- ②IT効率化のためにSE経験者を業務委託で活用するなど体制強化を進めている。また、仕入価格の上昇分を適切に販売価格へ転嫁することで収益性を確保しており、業績は堅調に推移している。
(食品、港区、1名)
- ③小切手取引の減少により事務負担が軽減され業務の効率化が進んでいる。加えて売上も増加しており、業績は好調に推移している。
(食肉、国分寺市、16名)

【経営課題を抱えている企業】

- ①中東情勢の影響による資材・消耗品の価格高騰および供給不足に直面しており、生産計画の変更など対応負荷が増大している。
(水産物、荒川区、13名)
- ②同業者間の競争激化により収益確保が難しい状況にあるほか、在庫管理費用の増加も課題となっている。
(酒類、中野区、33名)
- ③木材の仕入価格上昇が続く中で販売価格への転嫁が進まず、受注はあるものの収益性が悪化している。
(木材、西多摩郡、3名)

小売業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①現在地への移転後1年以上が経過し、認知度の向上に伴う来店客数の増加を背景として売上は順調に増加しており、業況は堅調に推移している。
(植物の販売・レンタル、渋谷区、9名)
- ②市場水準に合わせた料金改定が円滑に進み、業況は堅調に推移している。
(お茶、江戸川区、2名)
- ③国内受注が堅調に推移していることに加え、物価高の影響を背景として車の販売価格も上昇傾向にあり、収益環境は総じて良好に推移している。
(中古自動車、府中市、3名)

【経営課題を抱えている企業】

- ①米の仕入価格は高止まりの状況が続いており、仕入先である問屋からは在庫不足を懸念する声も聞かれる。また、代表者は高齢となっているものの、現時点では事業承継に対する意向は乏しい状況にある。
(米穀販売、中野区、1名)
- ②例年以上に早い気温の上昇により、薄手の羽織商品の販売が伸び悩み、需要は早期に夏物商品へ移行した。また、物価高騰や気候変動が仕入れ計画や商品構成に影響を及ぼしている。
(婦人服小売、杉並区、3名)
- ③仕入れ価格の上昇により、販売価格への転嫁が追いついていない。また、大手同業者との価格競争も厳しい状況が続いている。
(プロパンガス、福生市、3名)

サービス業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ① 同業の小規模事業者の廃業により受注が同社に集まっており、受注件数の増加につながっている。
（自動車整備業、板橋区、26名）
- ② 区による商品券配布の効果で来店客数が増加しており、売上の拡大につながっている。
（クリーニング、目黒区、2名）
- ③ 理容室という業態上、一度利用した顧客がお店を変えることが少なく、固定客が多いため、安定した売上を確保している。
（理容業、立川市、2名）

【経営課題を抱えている企業】

- ① 中東情勢の影響により燃料や梱包資材等のコスト上昇に加え、エンジンオイル不足による車両稼働への影響が懸念されている。
（運輸業、練馬区、15名）
- ② 長年の取引先が多く価格転嫁が難しい状況にあり、コスト上昇を吸収しきれず収益性の低下が懸念されている。
（理容、板橋区、1名）
- ③ 原材料を持たないサービス業であり、コスト上昇分を価格に転嫁しにくいため、人件費等の増加が収益を圧迫している。
（コンピュータソフト、あきる野市、6名）

建設業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ① 公共施設の電気設備工事を中心に事業を展開しており、安定した受注に支えられて売上は堅調に推移している。
（電気設備工事、新宿区、7名）
- ② 材料費や人件費の上昇に対して適切な価格転嫁を行うことで収益を確保している。受注も安定的に推移しており、業績は堅調な状況にある。
（総合建設、足立区、12名）
- ③ 既存の取引先を大切にし、安定した受注・収益を確保していることから、業績は好調である。
（造園、府中市、5名）

【経営課題を抱えている企業】

- ① 中東情勢の影響による資材納品の遅延により、一部工事が停止するなど事業運営に影響が生じている。
（防水工事、中野区、11名）
- ② 繁忙期と閑散期の受注量の差が大きく、経営の安定化に課題を抱えている。また、慢性的な人手不足により十分な施工体制の確保が難しい状況となっている。
（内・外装工事、足立区、5名）
- ③ 中東情勢の影響による材料価格の上昇および供給不足が当面の課題である。今後は、これらのコスト上昇分について販売価格への転嫁を進め、経営の改良に努めたい。
（一般住宅建設、武蔵野市、4名）

不動産業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ① 不動産価格の上昇を背景に取引が活発化していることから、売上は増加傾向にある。
（不動産仲介、世田谷区、41名）
- ② マンション価格の高騰を追い風に中古区分マンションの売れ行きが好調であることから、売上・利益ともに堅調に推移している。
（不動産販売、中央区、22名）
- ③ 賃貸家賃相場の上昇に伴い手数料収入が増加していることから、業績は好調に推移している。
（不動産管理、府中市、1名）

【経営課題を抱えている企業】

- ① 中東情勢の影響による部材不足によりリフォーム工事の遅延が発生し、商品物件の販売までの期間が長期化している。
（不動産、新宿区、6名）
- ② 工事費の高騰により不動産オーナーの負担が増加している。さらに、空室時の原状回復コストも資材不足の影響で上昇しており、経営が圧迫されている。
（不動産仲介、豊島区、19名）
- ③ 家族経営企業であり、代表者の高齢化に伴い事業承継が重要な経営課題となっている。
（不動産賃貸、八王子市、4名）

特別調査「中小企業における価格転嫁について」

（2026年6月上旬調査）

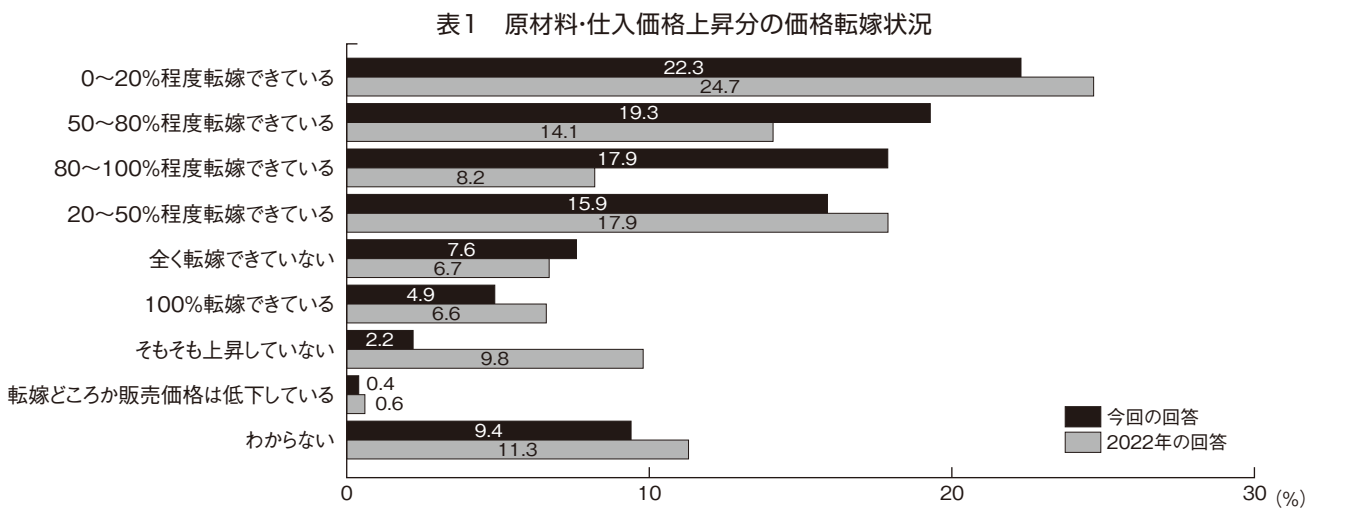
本調査結果の特徴	① 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況	『価格転嫁できている』80.3%（2022年1～3月期調査71.5%） 「全く価格転嫁できていない」7.6%（同6.7%） 「そもそも上昇していない」2.2%（同9.8%） 「転嫁どころか販売価格は低下している」0.4%（同0.6%）
	② 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況（2020年ごろから）	『価格転嫁できている』72.5% 「全く価格転嫁できていない」11.6% 「そもそも上昇していない」5.6% 「転嫁どころか販売価格は低下している」0.5%
	③ 価格交渉・価格転嫁のために重視している取組み（複数回答）	「値上げの事前説明・周知」42.4% 「取引先との価格協議」38.7% 「競合他社の価格動向の把握」24.4%
	④ 価格転嫁を進めるうえでの課題（複数回答）	「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」41.3% 「価格変更のタイミングが難しい」35.9% 「従来からの価格が固定化している」16.0%
	⑤ 価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に望む取組み（複数回答）	「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」38.4% 「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」22.0% 「業種ごとの標準的な価格転嫁ルール作成」17.7%

問1. 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況について

近年、取引条件の適正化を促進する政策的な動きが活発化していることから、ここ数年（2020年ごろから）の原材料・仕入価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか伺った。

その結果、「価格転嫁できている」との回答が全体の80.3%（2022年1～3月期調査71.5%）となり価格転嫁の状況が進展していることが伺える結果となった。そのうち、「50～80%程度転嫁できている」が19.3%（同14.1%）、「80～100%程度転嫁できている」17.9%（同8.2%）と上昇した。一方、「全く価格転嫁できていない」との回答が7.6%（同6.7%）、「そもそも上昇していない」2.2%（同9.8%）、「転嫁どころか販売価格は低下している」0.4%（同0.6%）と続いている。また、「わからない」との回答が9.4%（同11.3%）であった。

業種別では、卸売業、建設業において「80%～100%程度転嫁できている」との回答がそれぞれ22.1%、20.7%と高く、原材料・仕入価格上昇分への価格転嫁が進んでいる状況が窺えた。

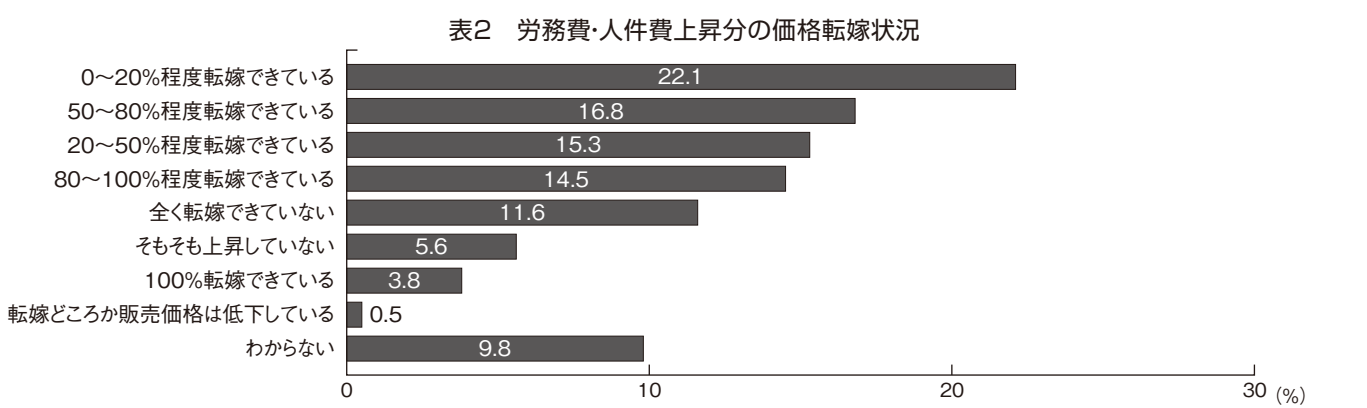


問2. 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況(2020年ごろから)について

次に、ここ数年（2020年ごろから）の労務費・人件費の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか伺った。

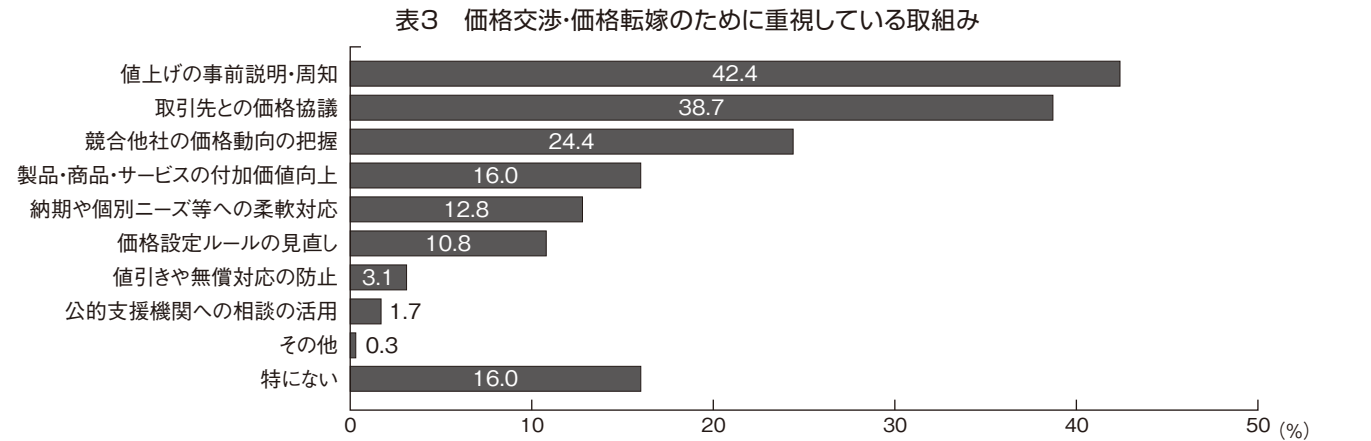
その結果、「価格転嫁できている」との回答が全体の72.5%であった。そのうち「0～20%程度転嫁できている」が22.1%と最も多く、以下、回答割合が高い順に「50%～80%程度転嫁できている」16.8%、「20%～50%程度転嫁できている」15.3%、「80%～100%程度転嫁できている」14.5%と続いている。一方、「全く転嫁できていない」との回答が11.6%、「そもそも上昇していない」が5.6%、「転嫁どころか販売価格は低下している」0.5%となっている。また、「わからない」が9.8%であった。

業種別では、建設業において「80%～100%程度転嫁できている」との回答が21.5%と、他業種と比較して回答割合が最も高かった。



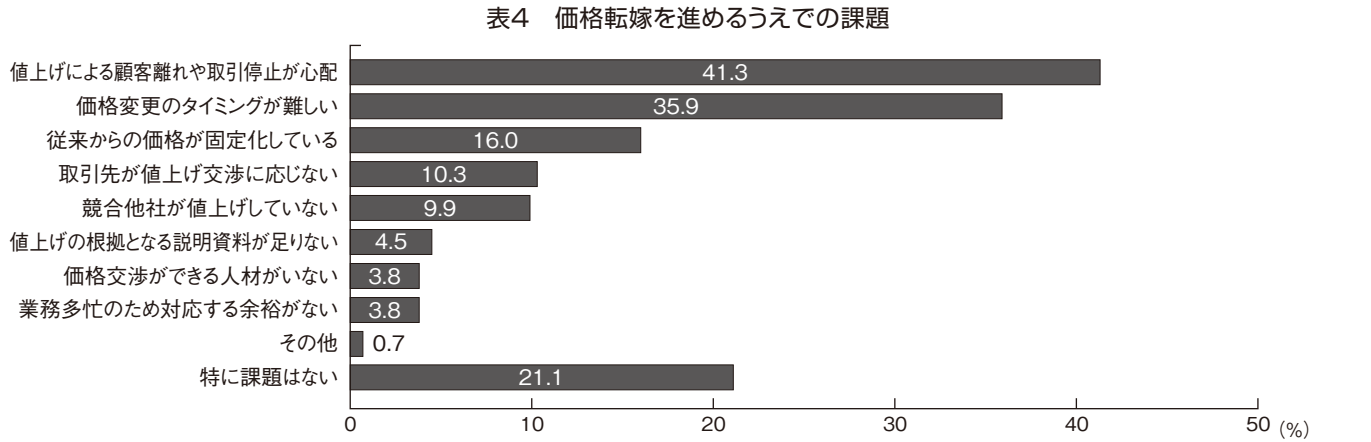
問3. 価格交渉・価格転嫁のために重視している取組みについて

更に、取引先（販売先）との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取組みについて伺った（最大3つまで）。その結果、「値上げの事前説明・周知」が最も多く42.4%であった。次いで、回答割合が高い順に、「取引先との価格協議」（38.7%）、「競合他社の価格動向把握」（24.4%）、「製品・商品・サービスの付加価値向上」16.0%が上位を占めた。業種別では、卸売業において「値上げの事前説明・周知」との回答が54.4%と他業種と比較して最も高い回答割合となった。



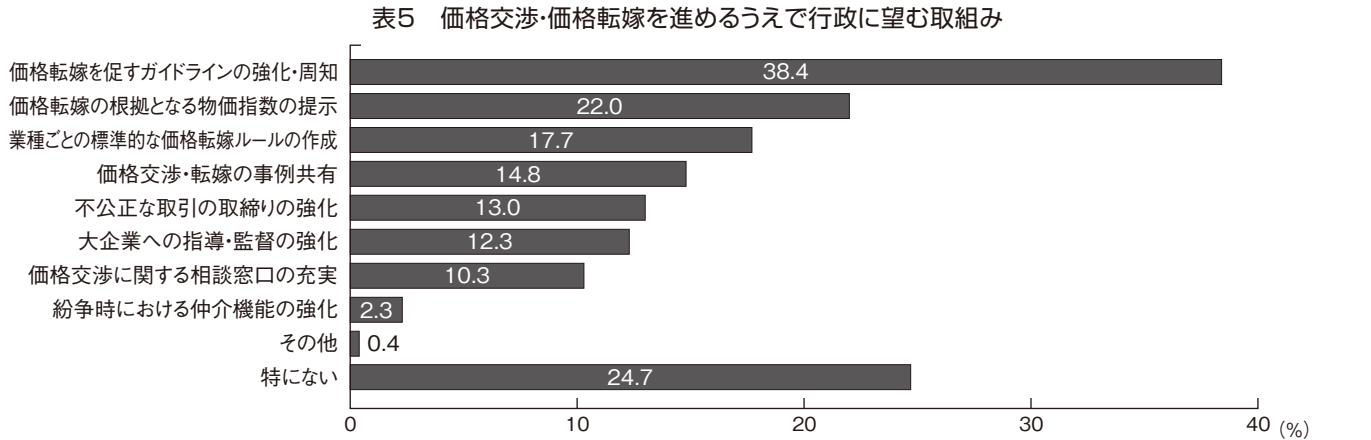
問4. 価格転嫁を進めるうえでの課題について

加えて、自社が価格転嫁を進めるうえでの課題について伺った（最大3つまで）。その結果、「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が最も多い41.3%、次いで回答割合が高い順に「価格交渉のタイミングが難しい」35.9%、「従来からの価格が固定化している」16.0%、「取引先が値上げ交渉に応じない」10.3%、「競合他社が値上げしていない」9.9%と続いている。業種別では、不動産業において「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」との回答が3割だったものの、他の業種では全て4割以上であった。



問5. 価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に望む取組み

最後に、今後、自社が円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で行政に重視してほしいと感じる取組みについて伺った（最大3つまで）。その結果、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が最も多い38.4%であった。次いで「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」22.0%、「業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成」17.7%、「価格交渉・転嫁の事例共有」14.8%、「不公正な取引の取締りの強化」13.0%と続いた。



全国の景況／日銀短観

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2026年1～3月期）と比較して、北海道、東北、北陸地区で上向いた。業種別（全国）では、全ての業種で上向いた業種はなかった。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-1.9	-7	-7	-19	-10	0	-11	-9	-8	-10	-15	-4	-7
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成しております。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	17	14	22	5	17	-5
非製造業	36	29	37	1	28	-9
全産業	27	21	29	2	23	-6
中堅企業						
製造業	16	9	17	1	9	-8
非製造業	27	18	26	-1	16	-10
全産業	23	14	22	-1	13	-9
中小企業						
製造業	7	4	9	2	2	-7
非製造業	16	8	15	-1	8	-7
全産業	13	7	13	0	6	-7
全規模合計						
製造業	12	7	14	2	7	-7
非製造業	21	13	21	0	14	-7
全産業	18	11	18	0	11	-7

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

	2025年度		2026年度	
	上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2026年3月調査 148.29	146.97	149.60	150.10
	2026年6月調査 149.42	147.27	151.58	152.57
ユーロ円 (円/ユーロ)	2026年3月調査 167.14	164.60	169.68	171.72
	2026年6月調査 169.13	165.12	173.14	175.62

調査対象企業数（2026年6月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,792社	5,349社	9,141社	99.4%
うち大企業	888社	748社	1,636社	98.9%
中堅企業	1,077社	1,522社	2,599社	99.3%
中小企業	1,827社	3,079社	4,906社	99.6%

<回答期間> 5月28日～6月30日

（注）1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

【売上高・収益計画】（前年度比・%）

		2025年度		2026年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	2.4	0.8	4.0	3.3
	国内	2.6	1.1	4.1	3.7
	輸出	1.9	0.3	3.9	2.5
	非製造業	1.9	0.0	3.5	2.0
	全産業	2.1	0.3	3.7	2.5
中堅企業	製造業	4.3	1.5	1.6	1.2
	非製造業	5.1	0.3	3.0	0.9
	全産業	4.9	0.7	2.6	0.9
中小企業	製造業	3.5	0.9	1.3	0.9
	非製造業	2.3	1.1	-0.1	1.4
	全産業	2.6	1.1	0.2	1.3
全規模合計	製造業	3.0	0.9	3.0	2.4
	非製造業	2.9	0.4	2.2	1.5
	全産業	2.9	0.6	2.5	1.8

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】（%ポイント）

中小企業		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 （「需要超過」－「供給超過」）	製造業	-16	-15	-10	6	-11	-1
	うち素材業種	-22	-22	-13	9	-17	-4
	加工業種	-11	-10	-6	5	-7	-1
	非製造業	-8	-9	-6	2	-8	-2
海外での製商品需給判断 （「需要超過」－「供給超過」）	製造業	-11	-11	-8	3	-8	0
	うち素材業種	-20	-19	-16	4	-17	-1
	加工業種	-7	-7	-3	4	-4	-1
製商品在庫水準判断 （「過大」－「不足」）	製造業	10		8	-2		
	うち素材業種	13		11	-2		
	加工業種	9		6	-3		
製商品流通在庫水準判断 （「過大」－「不足」）	製造業	8		3	-5		
	うち素材業種	15		10	-5		
	加工業種	4		-1	-5		
販売価格判断 （「上昇」－「下落」）	製造業	31	42	40	9	52	12
	うち素材業種	29	44	46	17	53	7
	加工業種	31	41	37	6	49	12
	非製造業	31	40	38	7	45	7
仕入価格判断 （「上昇」－「下落」）	製造業	62	69	76	14	77	1
	うち素材業種	56	68	75	19	76	7
	加工業種	65	71	77	12	79	2
	非製造業	57	66	68	11	71	3

回答事業所数の規模別内訳

(単位:事業所数・%)

業種別 規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	1,950	33.8	21.6	18.6	8.8	5.3	3.0	5.6	2.6	0.7
卸売業	679	34.6	26.2	15.6	8.0	5.2	2.7	5.2	2.7	0.0
小売業	1,184	69.5	15.1	5.6	4.0	2.1	0.8	3.0	0.0	0.0
サービス業	1,090	40.7	15.0	14.2	8.6	5.0	3.3	6.9	6.3	0.0
建設業	967	31.0	26.5	20.0	9.5	3.5	3.2	5.1	1.0	0.2
不動産業	563	61.5	19.4	9.4	3.4	1.2	2.5	2.3	0.0	0.4
業種計	6,433	43.6 (2,807)	20.3 (1,306)	14.5 (936)	7.4 (477)	4.0 (258)	2.6 (167)	4.9 (317)	2.3 (148)	0.3 (17)

調査方法・対象と回収状況

- 1.調査機関

一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
- 2.調査方法

信用金庫営業店から企業へ聴取
- 3.調査時期

2026年4～6月期を対象に2026年6月上旬に実施
- 4.実施状況

6,844 事業所数

未回収事業所数 411

(内訳) 倒産・廃業 42 調査拒否 7 事業転換 6 取引解消 6

移転 2 休業 2 その他 346
- 5.有効回答事業所数

6,433

有効回答率 93.99%

●スポット君判断表 業 種 別 定 点 指 標 値

							
製 造 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸 売 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小 売 業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サ ー ビ ス 業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建 設 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不 動 産 業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下



※上記マークの基準は業況判断D.I.季節調整済修正値(小数点第一位を四捨五入)で判断します。

●地域区別表
(※P6不動産業参照)

都 心	千代田区・中央区・港区	副 都 心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東 部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西 部	杉並区・世田谷区・中野区	南 部	大田区・品川区・目黒区
北 部	板橋区・練馬区・北区	多 摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

(経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会)

国(中小企業庁)の事業^{だから}何度でも無料

電話一本で予約OK

東京都よろず支援拠点

- 特長1

様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

→ 経営に関してのお困りごとをお聞かせください！
- 例えば

売上を拡大したい

補助金・助成金を活用したい

創業したい

IT・WEB・SNSを活用したい

資金繰りを改善したい

事業計画について相談したい

■来店客を増やすには？
■ネット販売を活用するには？

■自社に合う補助金は？
■申請書は
どう書けばいい？

■何から手を付けたらいい？
■事業を軌道に
のせるには？

■SNSをビジネスで
使うには？
■ITで効率化するには？

■資金調達には
どんな方法？
■資金繰りを
ラクにするには？

■計画は何を
書けばいい？
■計画通りに進まず
どうしたら？
- 相談できる内容が分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

✕行っていないサービス（一例） ■代行作成(HP・申請書等) ■コーディネーターへの委任 ■顧問契約 ■リーガルチェック 等
- 特長2

「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可

→ 空き次第ですぐにでも 完全予約制
- 特長3

事業者の会社全体のビジョン(やりたいこと、やるべきこと、できること等)を
丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！
- 特長4

全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な
専門家集団です！

【新橋・立川共通】

相談枠：月曜日～金曜日(年末年始・土日祝日を除く)

①9:30～10:30 ②11:00～12:00 ③13:00～14:00 ④14:30～15:30 ⑤16:00～17:00

事前電話予約制 TEL.03-6205-4728 (受付は平日9時～12時 13時～16時)

東京都よろず支援拠点

検索



編集・発行

一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課

〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館12階

印刷 (株)三 修

TEL (03) 6228-8556

FAX (03) 6228-8871